

## 設備投資

### 1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

#### 企業規模別

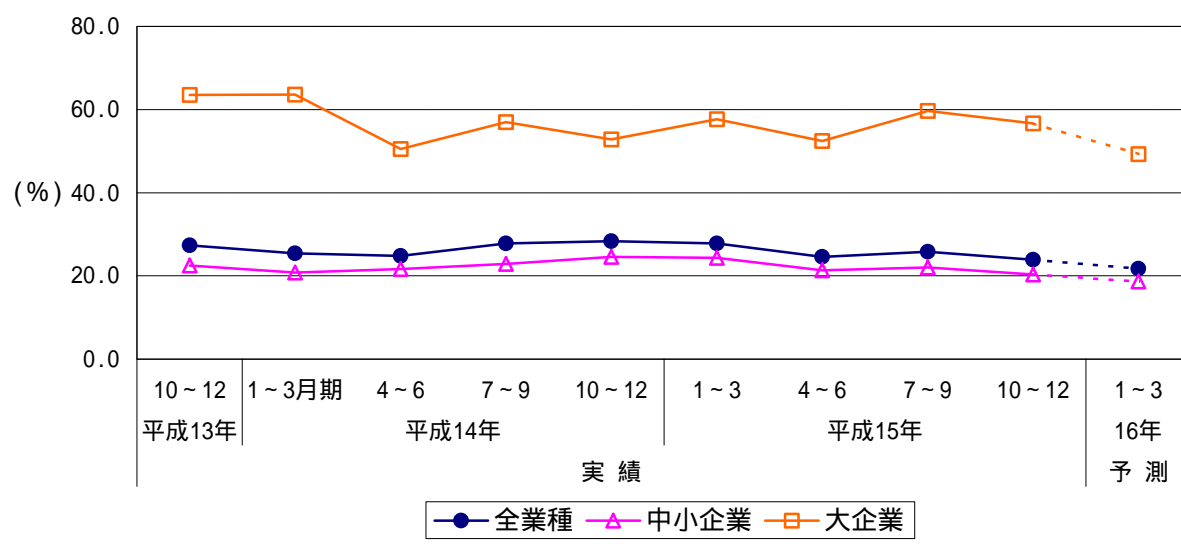
#### (1) 平成15年10～12月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で23.9%と前期比1.9ポイント減少となった。

#### 100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成13年	10～12月期	27.3	22.5	63.5
	1～3月期	25.4	20.8	63.6
平成14年 (2002)	4～6月期	24.8	21.6	50.5
	7～9月期	27.8	22.9	57.0
	10～12月期	28.3	24.6	52.8
	1～3月期	27.8	24.3	57.7
平成15年 (2003)	4～6月期	24.6	21.3	52.4
	7～9月期	25.8	22.0	59.7
	10～12月期	23.9	20.3	56.7
平成16年	1～3月期	21.7	18.6	49.3

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移  
(企業規模別)



#### 注) 調査の概要

- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：673社（回収率：44.9%）  
業種別回答企業数：建設業128社（構成比19.0%）、製造業136社（同20.2%）、卸売業159社（同23.6%）  
小売業78社（同11.6%）、運輸・倉庫業32社（同4.8%）、サービス業140社（同20.8%）  
規模別回答企業数：中小企業606社（構成比91.2%）、大企業67社（同8.8%）
- 調査時期：平成15年12月末時点
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成15年10～12月期の実績、及び平成16年1～3月期の予測。

## 設備投資

### 2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

#### 業種別

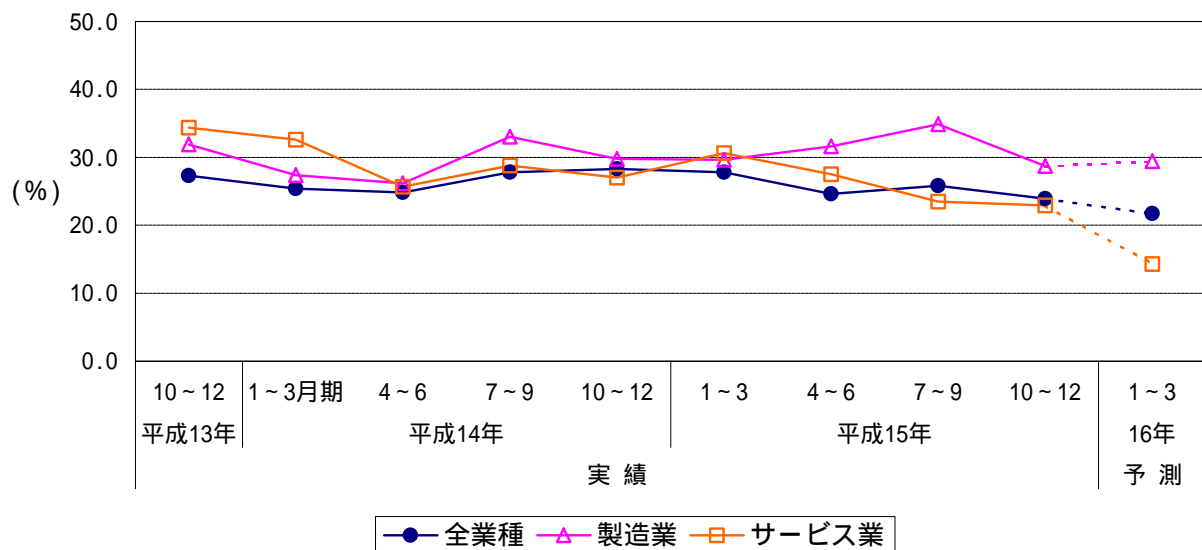
(1) 平成15年10～12月の概況

業種別では、製造業は前期比6.2ポイントマイナス、サービス業は前期比0.6ポイントマイナスとなった。

#### 100万円以上の設備投資を行った企業の割合(%)

		全業種	製造業	サービス業
平成13年	10～12月期	27.3	31.9	34.4
	1～3月期	25.4	27.4	32.6
平成14年 (2002)	4～6月期	24.8	26.2	25.7
	7～9月期	27.8	33.0	28.8
	10～12月期	28.3	29.8	27.0
平成15年 (2003)	1～3月期	27.8	29.6	30.6
	4～6月期	24.6	31.6	27.5
	7～9月期	25.8	34.9	23.5
	10～12月期	23.9	28.7	22.9
平成16年	1～3月期	21.7	29.4	14.3

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移  
(業種別)



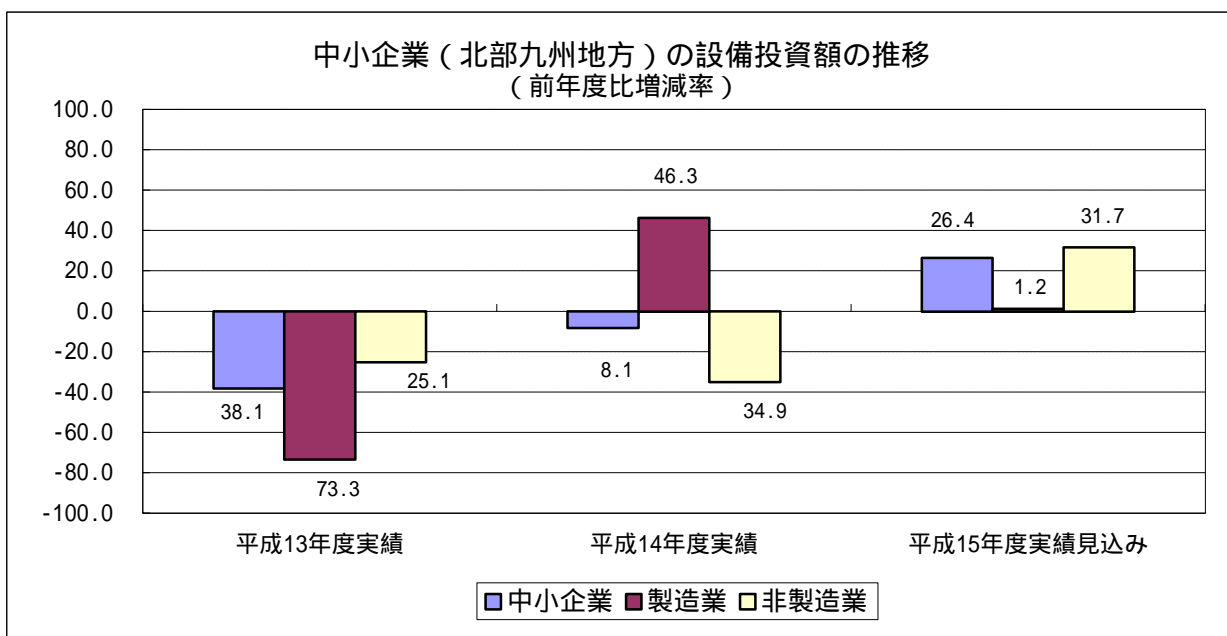
## 設備投資

- 3 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）  
 (1) 中小企業（北部九州地方）の平成15年度設備投資実績見込み  
 平成15年度設備投資実績見込みは、製造業、非製造業ともに前年度を上回る  
 ことから、全産業でも前年度を26.4%上回っている。

(前年度比増減率：%)

		中小企業		
			製造業	非製造業
平成13年度	実績	38.1	73.3	25.1
平成14年度		8.1	46.3	34.9
平成15年度	実績見込み	26.4	1.2	31.7

前年度比増減率は金額ベースによる。



### 注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。
- 2) 調査時期 平成16年2月
- 3) 回答企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く中小企業（資本金1千万円以上～1億円未満）209社（製造業45社、非製造業164社）

## 設備投資

### 4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2004年2月） （1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比
平成15年 (2003)	2月	142,768	11.0
	3月	291,622	7.6
	4月	128,747	10.7
	5月	132,983	46.9
	6月	245,577	23.6
	7月	321,182	39.0
	8月	221,898	21.4
	9月	128,143	1.7
	10月	126,970	68.1
	11月	179,224	12.0
	12月	124,207	40.2
	平成16年 (2004)	1月	167,341
	2月	139,457	2.3

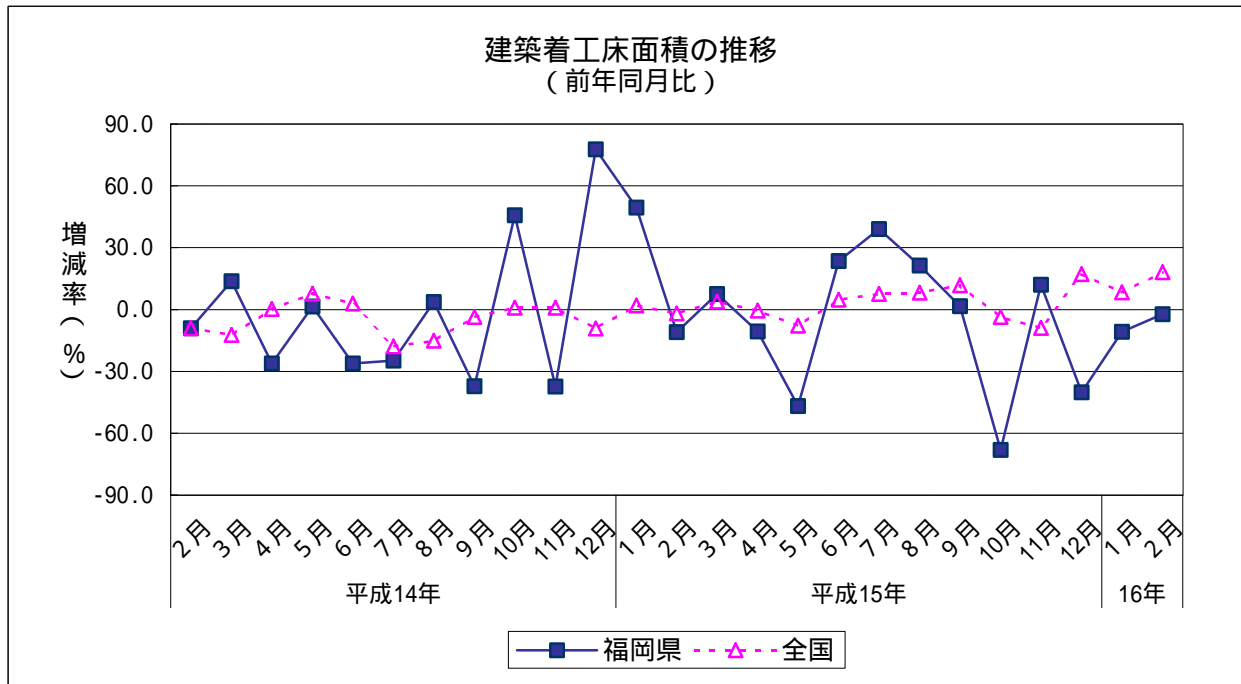
		着工床面積	前年同期比
平成14年 (2002)	1～3月	557,090	10.3
	4～6月	593,525	16.6
	7～9月	539,806	21.1
	10～12月	765,910	18.6
平成15年 (2003)	1～3月	621,903	11.6
	4～6月	507,307	14.5
	7～9月	671,223	24.3
	10～12月	430,401	43.8

	着工床面積	前年比
平成13年(2001)	2,662,543	6.6
平成14年(2002)	2,456,331	7.7
平成15年(2003)	2,230,834	9.2

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」

着工床面積単位：m<sup>2</sup>

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



## 設備投資

### 5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2004年2月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工予定額	前年同月比
平成15年 (2003)	2月	19,147	56.2
	3月	28,751	33.6
	4月	18,344	9.7
	5月	19,426	44.3
	6月	31,673	2.0
	7月	46,997	53.1
	8月	21,693	14.3
	9月	15,044	8.9
	10月	18,169	67.9
	11月	23,869	5.1
	12月	14,407	47.2
	平成16年 (2004)	1月	24,671
	2月	15,074	21.3

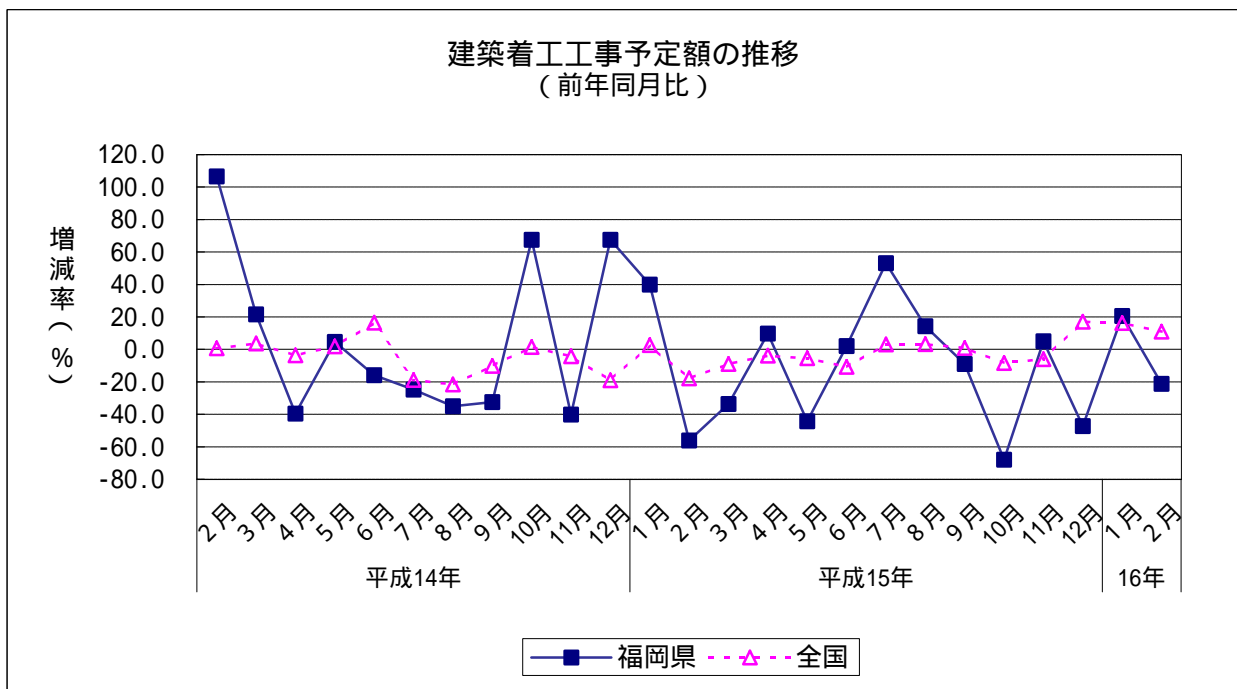
		着工予定額	前年同期比
平成14年 (2002)	1～3月	101,650	13.9
	4～6月	82,651	15.6
	7～9月	66,185	29.9
	10～12月	106,593	21.1
平成15年 (2003)	1～3月	68,364	32.7
	4～6月	69,443	16.0
	7～9月	83,734	26.5
	10～12月	56,444	47.0

	着工予定額	前年比
平成13年(2001)	369,660	2.7
平成14年(2002)	357,079	3.4
平成15年(2003)	277,985	22.2

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」

着工予定額単位：百万円

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



## 設備投資

### 6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2004年2月）

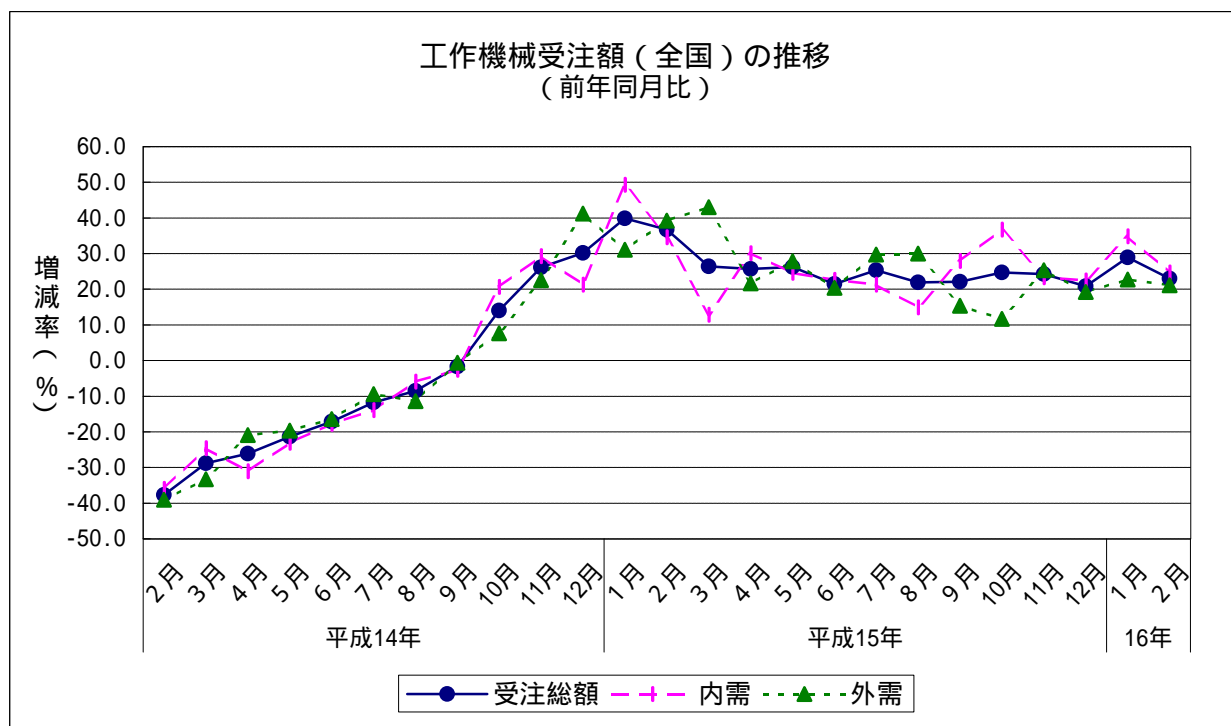
#### （1）前年同月比

- ア 受注額（総額）：17か月連続のプラス
- イ 内需：17か月連続のプラス
- ウ 外需：17か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成15年 (2003)	2月	68,855	36.8	36,538	34.6	32,317	39.3
	3月	74,607	26.4	36,570	12.9	38,037	43.0
	4月	69,300	25.7	34,048	30.1	35,252	21.7
	5月	69,103	26.2	34,045	24.6	35,058	27.8
	6月	67,800	21.5	34,274	22.7	33,526	20.4
	7月	71,913	25.4	35,722	21.3	36,191	29.7
	8月	67,113	22.0	33,656	14.9	33,457	30.1
	9月	72,249	22.2	40,741	28.0	31,508	15.4
	10月	72,615	24.7	41,461	36.7	31,154	11.7
	11月	76,353	24.3	41,213	23.4	35,140	25.4
	12月	77,373	20.9	40,365	22.5	37,008	19.2
	平成16年 (2004)	1月	82,305	29.0	44,435	34.8	37,870
2月		84,709	23.0	45,553	24.7	39,156	21.2

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



## 設備投資

### 7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

#### （1）福岡県の平成15年度設備投資計画

前年度比 4.0%増（製造業2.2%増、非製造業4.5%増）

製造業が増加に転じ、非製造業も引き続き増加するため、全体では3年ぶりに増加となる。

製造業 一部に投資反動減のある輸送用機械、PDP関連投資反動減のある電気機械等が減少するものの、出版印刷の一部に社屋建設等のみられるその他製造業、環境関連で能力増強投資のある窯業・土石等の増加により、増加に転じる。

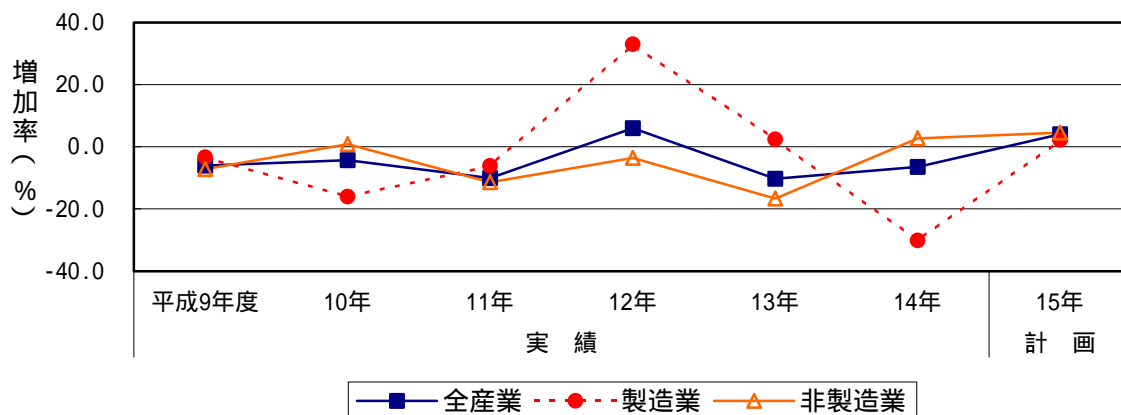
非製造業 コンベンション施設の投資完了等のあるサービス、営業施設の取得完了等のある建設等で減少するものの、物流センター新設や新規出店のみられる卸売・小売、一部に大型投資のある電力等の増加により、引き続き増加する。

#### 福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成9年度 実績	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 計画
全産業	6.1	4.3	10.1	6.0	10.3	6.5	4.0
製造業	3.4	16.1	6.2	33.0	2.4	30.2	2.2
非製造業	7.2	0.8	11.4	3.6	16.7	2.7	4.5

福岡県の設備投資動向  
（前年度比）



#### （参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成9年度 実績	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 計画
全産業	0.5	14.8	1.8	8.8	8.3	17.0	16.7
製造業	6.6	21.5	1.2	28.6	10.4	30.0	48.0
非製造業	4.2	10.6	2.2	1.8	6.8	10.1	0.8

#### 注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年8月10日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業  
回答会社数 平成14、15年度共通延593社（九州は同1,771社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース